協会員向け研修情報誌
研修Newsletter
JSDAコンプライアンス・トレーニング
日本証券業協会　規律本部　研修部
2024年12月23日　Vol.9

Contents

■ 講座のご案内
（高齢顧客対応講座 / 株式等有価証券に係る相続対応基礎講座）
■ 講師インタビュー
■ 今後の配信予定の研修について
■ 受講者数上位ランキング（2024年9月～11月）

次ページに日比弁護士への
インタビューを掲載！

Pickup!

■ 講座のご案内

高齢顧客対応講座 ／ 株式等有価証券に係る相続対応基礎講座

講師　PwC弁護士法人　**弁護士　日比　慎　氏**

日比弁護士　講師略歴	
2004年	東京大学法学部　卒業
2005年	弁護士登録（第一東京弁護士会）
2008年～2014年	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業勤務
2012年	London School of Economics and Political Science 修了（LL.M.）
2013年	WongPartnership LLP（在シンガポール）勤務
2014年～2017年	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社法務部勤務
2017年～	PwC弁護士法人勤務

高齢顧客対応講座

我が国における高齢化の急速な進展に伴い、高齢者が保有する金融資産の割合が増加する中において、金融商品取引業者等における高齢顧客の重要性は今後一層高まっていきます。

本講座は、高齢顧客への勧誘に係るガイドラインの内容及び監督指針等による留意点、並びにそれらに対応した販売勧誘態勢の整備等について、証券会社の法務部門に勤務経験のある弁護士より、事例を交えながら解説していただくことにより、営業員として求められる高齢顧客への勧誘販売に係る対応や金融商品取引業者等としての勧誘販売態勢の醸成を目的とします。

配信テーマ（講義時間　約120分）
「高齢顧客への勧誘による販売に係るガイドライン等を踏まえたコンプライアンス上の留意点について」

受講料
1,800円（税込）

配信期間
2024年7月1日～2025年6月30日

株式等有価証券に係る相続対応基礎講座

高齢化と人口減少が進行する中において、金融商品取引業者における顧客の相続対応は今後ますます重要となっていきます。しかしながら、顧客の相続手続きは複雑かつ高度であり、その対応には多大な専門的知識が求められます。

本講座は、証券会社の法務部門に勤務経験のある弁護士から、金融商品取引業者における相続手続を題材としつつ、相続業務に必要な基本的手続き、法的な留意事項や近時の相続法の改正内容の概要等を解説・紹介していただき、金融商品取引業者及び営業員として求められる相続対応スキルの醸成を目的とします。

配信テーマ（講義時間　約95分）
「金融商品取引業者及び役職員のための相続対応の基礎知識」

受講料
1,800円（税込）

配信期間
2024年12月1日～2025年11月30日

営業部門に携わる役職員の方はもちろん、
コンプライアンス部門や法務部門などの内部管理部門に携わる役職員の方も是非お申込みください。

各種講座の詳細、申込方法等は、2024年11月21日付け協会員通知『「2024年度下半期【オンライン研修】配信スケジュール」の一部更新について』（日証協（研）2024第48号）をご参照ください。

© Japan Securities Dealers Association. All Rights Reserved.

協会員向け研修情報誌
研修Newsletter
JSDAコンプライアンス・トレーニング
日本証券業協会　規律本部　研修部
2024年12月23日 Vol.9

■ 講師インタビュー

高齢顧客対応講座 ／ 株式等有価証券に係る相続対応基礎講座

講師の **弁護士　日比　　慎 氏** にお話を伺いました。

1. 弁護士を目指された理由についてお聞かせください 。

もともと行政官志望で法学部を選びましたが、大学のゼミで現役の弁護士の方々に接する中で弁護士という選択肢に関心を持つようになりました。ちょうど司法制度改革の議論が行われた時期で、司法制度改革について考えるゼミで弁護士の業務について書かれた本などを読む機会がありました。

それまでは弁護士の仕事というと訴訟のイメージしかなかったのですが、企業法務や渉外法務といった分野の存在を知り、幅広い仕事を扱うことができるうえ、法律を通じて日本の経済社会に貢献できれば非常にやりがいがあるのではないかと思い、弁護士を目指すようになりました。

2. 主な専門分野及びこれまでのキャリア・実績についてお聞かせください。

弁護士登録をして以来、もともと金融取引を多く扱っていましたが、その後、証券会社に社内弁護士として勤務しました。その際には、ホールセール・リテールを問わずセカンダリー市場関連の金商法をはじめとする法律問題全般を扱ったほか、海外金融規制への対応や海外子会社の法務部門との関係強化といった業務にも携わりました。

現在は、証券取引を中心とした金融取引や金商法、資金決済法、銀行法などの金融規制関連の案件を多く扱っています。金融規制分野では日常的なコンプライアンスのご相談から、コンプライアンス態勢の整備やM&Aや事業再編等の際における金融規制対応・当局対応のご支援まで幅広く扱わせて頂いています。また、事業会社のお客様も含めて、海外子会社を含めたコンプライアンス・ガバナンス態勢の強化や贈収賄規制など外国法規制への対応のご支援も増えています。金融取引ではファンド関連や不動産証券化関連の取引なども含めた一般的なホールセールの取引に加えて、セカンダリー市場関連の業務経験も背景として、富裕層のお客様の事業・資産承継（特に上場株式の移転）関連のご支援も行っています。最近では一般社団法人・財団法人や民事信託を活用する案件のご相談も多くなっています。

金融規制分野を中心に以前から専門誌等で執筆も行ってきましたが、比較的最近の著作では、事業・資産承継関連で「各種法人の法務・税務・事業承継」（中央経済社、共著）があります。

3. 証券分野関連（規制や制度）で注目している事項についてお聞かせください 。

改正が頻繁に行われる金商法の中にあって、久しぶりに大量保有報告制度、公開買付け制度（TOB制度）の改正がなされますが、特にTOB制度については、これまで原則として規制対象外とされていた市場内立会内取引も全面的に規制対象とされるなど大きな改正です。

TOB制度の改正は、M&Aだけではなく、セカンダリー市場での大口取引についても影響がありますので、従来の取引手法の見直しなどを進めていく必要があります。また、資産運用の高度化・多様化関連の金商法改正は、投資運用業が中心ですが、非上場有価証券の仲介業務への新規参入の促進策でどの程度新たなマーケットが生まれるか注目しています。

次ページへ続きます→

© Japan Securities Dealers Association. All Rights Reserved.

4. 昨今の金融行政の動向などを踏まえて、協会員の役職員の方が特に留意した方がいい事項などがございましたらお聞かせください。

金融行政方針などを見ても、コンダクトリスク・コンプライアンスリスク管理の領域には引き続き留意が必要です。商品組成や販売勧誘態勢などについて顧客本位の業務運営を浸透させることができているかについては当局の関心も高いように思われます。

また、顧客情報の管理態勢を堅牢に構築・運用できているか否かの検証や不公正取引の検知・防止態勢の整備などを含めた金融犯罪への対応も重要な問題と捉えられていると思います。

いずれの点も社内規程の整備などは各社にて既に行われているはずですが、実効性をもった態勢となっているか留意する必要があります。

5.「高齢顧客対応講座」「株式等有価証券に係る相続対応基礎講座」のおすすめポイントについてお聞かせください。

「高齢顧客対応講座」では、少し時間をかけて高齢顧客への勧誘に係るガイドラインの内容と関連する事案などを全般的に解説しています。ガイドラインの内容把握や関連事案の確認など、ご関心に応じて関連する部分を参照するような形でも使って頂けると思います。

一方、「株式等有価証券に係る相続対応基礎講座」では、金融商品取引業者におけるお客様の相続手続をテーマとしつつ、相続法・実務の基本的な内容と近時の法改正についてコンパクトに解説しました。お客様の相続手続そのものは専門の部署で扱われていることが多いと思いますが、営業員の皆様がお客様からの相続に関するご相談などに対応するための基礎知識の確認にもお使いいただければと思います。

日比弁護士、ありがとうございました！

各種講座の詳細、申込方法等は、2024年11月21日付け協会員通知「『2024年度下半期【オンライン研修】配信スケジュール』の一部更新について」（日証協（研）2024第48号）をご参照ください。

■ 今後の配信予定の研修について

今後、以下の研修追加を予定しています。
配信開始時期が決まり次第、協会WANシステムに掲示する協会員通知にてお知らせいたします。

講座名	テーマ（予定）	講師名	対象者	配信時期
確定申告講座	証券税制と確定申告の仕方（前編／後編）	森満彦税理士事務所 税理士　森　満彦　氏	協会員の営業部門等の役職員	2025年1月配信予定
【短時間】証券事故防止等講座	「ウッカリ」やってしまった事故の事例と「シマッタ」と思ったときの対処法	日本証券業協会 規律審査部	協会員の営業部門及びコンプライアンス部門等の役職員	2025年1月配信予定
証券業務実務講座（経理担当者セミナー）	税制改正実務上の留意点	KPMG税理士法人 税理士　小出　一成　氏	協会員の主に経理部門の担当者	2025年3月配信予定

今後の研修追加については、協会WANシステムに掲示する協会員通知にてお知らせいたします。

© Japan Securities Dealers Association. All Rights Reserved.

協会員向け研修情報誌
研修Newsletter
JSDAコンプライアンス・トレーニング
日本証券業協会　規律本部　研修部
2024年12月23日　Vol.9

■ 受講者数上位ランキング（2024年9月～11月）

上記期間内で、受講者が多かった講座のランキングです。
（順位横の矢印・記号は、2024年6月～8月の間の受講者数ランキングからの動向を示しています。）
気になる講座がありましたら、ぜひ受講をご検討ください。

順位動向記号一覧
↑ 前3か月順位より上昇
↓ 〃 下降
→ 〃 と同順位
★ 新規（前3か月の配信なし）

順位	順位動向	講座名	テーマ
1位	↑	マネロン等対策講座_前編	マネロン・テロ資金供与対策の重要性と金融商品取引業者の取組と課題
2位	↑	不公正取引規制講座	相場操縦規制について
3位	↓	短時間講座_顧客からの苦情・クレーム対応講座	顧客からの苦情・クレーム等に係る対応及び対処機能の強化について
4位	↑	マネロン等対策講座_後編	金融庁マネロンガイドラインと「マネロン等対応の考え方」の概要
5位	↑	倫理講座	プリンシプルベース・アプローチによるコンプライアンス研修
6位	★	コンダクトリスク管理講座_前編	コンダクトリスク管理に関する議論の動向
7位	↓	営業員コンプライアンスセミナー_上半期/下半期_前編	ルールとプリンシプルによる顧客本位の実践（前編）
8位	★	コンダクトリスク管理講座_後編	コンダクトリスク管理の高度化に向けて
9位	↑	営業員コンプライアンスセミナー_上半期/下半期_後編	ルールとプリンシプルによる顧客本位の実践（後編）
10位	↑	財務リスク管理講座	財務の健全性等に必要なリスク管理態勢について

【受講者の声】
・必要な情報がコンパクトにまとめられている。
・状況のアップデートに繋がった。

【受講者の声】
常識的なことだが、改めて考えさせられるよい機会となった。

【受講者の声】
重箱の隅をつつくような態勢、法令を遵守していれば良いという態勢ではなく、各自が顧客のため、あるいは公正・公平な市場形成を醸成していくために考え続けることが肝要と認識し、業務に活かしていきたいと考えるに至った。

※ 以下の研修以外のランキングとなっています。
・代表者セミナー　・役員研修　・内部管理統括責任者研修及び内部管理統括補助責任者研修合同研修　・内部管理責任者研修
・営業責任者研修
※ 上記は既に実施した講座の受講者ランキングであり、現在募集中の講座と内容や講師が異なる場合がありますので、ご了承ください。

現在募集中の講座の詳細、申込方法等は、2024年11月21日付け協会員通知『『2024年度下半期【オンライン研修】配信スケジュール』の一部更新について』（日証協（研）2024第48号）をご参照ください。

© Japan Securities Dealers Association. All Rights Reserved.

協会員向け研修情報誌
研修Newsletter
JSDAコンプライアンス・トレーニング
日本証券業協会　規律本部　研修部
2024年12月23日 Vol.9

◆ 研修の概要説明動画のご紹介

概要動画の視聴は無償!

研修受講検討・申込みに当たってのご参考となるよう、各講師による講義全体の概要説明について、無償で視聴できる動画(数分程度)を配信しています。

研修申込担当者だけでなく、受講者の皆様もご視聴いただけますので、受講をご検討されている方は、ぜひこの概要説明動画もご活用ください。

【概要説明動画の内容】

・講師のこれまでのご経歴(どのような案件(研修に関連する内容)にご対応されてきたか等)
・どのような観点で本講義を行うか

概要説明動画の詳細につきましては、協会WANシステムの「協会への提出情報」内「提出文書一覧」、「研修受講申込書」欄左の「公開中」をクリックし、「【参考】協会WAN申込みマニュアル」(P.3)をご参照ください。

日本証券業協会　会員本部　会員部

会員限定

◆ JSDA トレーニング・ハブからのお知らせ

会員限定の研修オンデマンド動画サイト「JSDAトレーニング・ハブ」(視聴無料)では、人材育成支援のための研修動画を配信しています。 <2024年12月16日現在、71本掲載>

動画視聴は、**事前申込不要、視聴期限なし、動画全編無料**で、PCやスマートフォンからでも自由に視聴可能です。

最新の話題や注目コンテンツを動画で確認！

カテゴリー	動画例
法令制度／調査関連	・ J-Shipsを活用したビジネス展開について
IT・DX関連	・ サイバーセキュリティ研修【基礎編】
SDGs関連	・ 女性のヘルスリテラシー向上セミナー
その他	・ 遺族心理とグリーフケア～顧客本位の相続手続～ ・ 笑顔相続落語　天国からのラブレター

研修の動画のログイン・視聴方法は、 2024年12月12日付け会員通知「【JSDAトレーニング・ハブ】ログイン時に求められる情報の追加について (所属会員名入力フォームの追加について)」(日証協(会)2024第86号)をご参照ください。

◆ 女性社員集合研修の開催

証券会社の女性職員の活躍等に資すること及び各社の取組み等の情報交換を通じて、女性役職員の連携を深めることを目的として、女性職員を対象とした集合研修を開催します。

研修・講演後に交流会(立食形式)を実施

開催日程	概要
2025年 2月28日(金) 13:30～18:30	開催場所　：日本証券業協会 会議室　参加費用：無料(宿泊費・交通費は各社負担) プログラム：研修　グループワーク　(日々の業務における課題　など) 講演　証券業界で誰もが自分らしく活躍するには(仮) (講師：大和証券㈱　専務取締役　白川 香名 氏)

女性社員集合研修のお申し込み・プログラム等の詳細は、2024年12月13日付会員通知「女性社員集合研修の開催について」(日証協(会)2024第87号、日証協(サ推)2024第37号)をご参照ください。

研修Newsletterについて

目 的　自主規制に関する研修プログラムについての理解を促進するため、以下の内容について、定期的に協会員の研修担当者等に周知を図る目的で作成しています。
・研修プログラムごとの受講者数の状況　・新規／既存の研修プログラムの紹介　・研修講師として派遣した講師紹介の事例や受講者の感想　など
発行時期　四半期毎(3月、6月、9月、12月)に発行
掲載場所　協会WAN、「JSDAコンプライアンス・トレーニング」内(お知らせ)、協会HP(https://www.jsda.or.jp/about/jishukisei/kensyunewsletter/)
利用方法　社内関係部署や受講者への展開・共有、社内イントラネットへの掲載 等々、「JSDAコンプライアンス・トレーニング」の研修の周知・受講ご検討にご利用ください。
発 行 者　日本証券業協会　規律本部　研修部

© Japan Securities Dealers Association. All Rights Reserved.